



2011年3月期 第2四半期 決算説明資料

日興コーディアル証券株式会社
2010年10月

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的として、2010年10月29日現在のデータに基づいて作成しております。また、本資料には、資料作成時点の当社の見解を記載しており、当社は、その正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更することがあります。
なお、本資料に記載の2009年9月以前のデータの表示は、旧・日興コーディアル証券のデータに基づいて作成、表示しております。



目次

2011年3月期上期 決算のポイント	2
2011年3月期第2四半期 決算のポイント	3
業績の四半期推移	4
純営業収益・商品販売額の内訳	5
株式委託手数料	6
投信募集・代行手数料	7
トレーディング損益	8
引受関連手数料(株式・債券)	9
引受関連リーゲテーブル	10
M&A	11
三井住友銀行との連携について	12
販売費・一般管理費	13
貸借対照表・自己資本規制比率の状況	14
預り資産残高・資産導入額	15
海外ビジネスの状況	16
トピックス	17
	[参考資料]
四半期損益推移	19
営業指標-1	20
営業指標-2	21
営業指標-3	22
営業指標-4	23

2011年3月期上期 決算のポイント

■ 2011年3月期上期 決算概況

- ◇ 営業収益 1,113億円(前年同期比+30%) 純営業収益 1,046億円(同+24%) 経常利益 226億円(同+7%)
- ◇ 投信、債券販売を中心に上期商品販売額 3.2兆円(前年同期比+76%、前年度下期比+20%)と伸長
- ◇ 9月末の預り資産残高は、前年同月末比3兆円増の29兆円

■ トピックス

◇ リテールビジネス

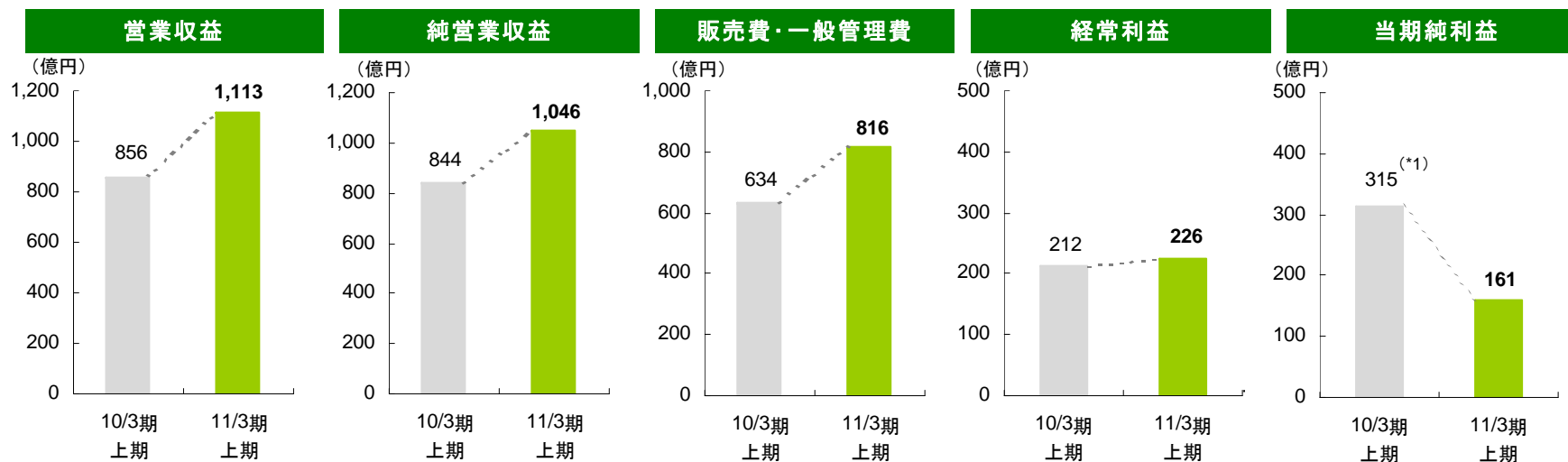
上期のリテール商品販売額は2.2兆円(前年同期比+25%)

投信は日興ダイナミック債券/エクイティ(新規設定) 2,970億円、日興アシュモア新興国財産3分法/全通貨 2,547億円の販売などで1.2兆円、債券の販売は0.9兆円

◇ ホールセールビジネス

債券引受業務が拡大し、4-9月の日本社債・引受金額シェアで17.1% (出所: THOMSON REUTERS)

4-9月のM&Aシェア(取引金額ベース)13.1%は7位、案件数 31件は3位 (出所: THOMSON REUTERS)



2011年3月期第2四半期 決算のポイント

■ 第2四半期 決算概況

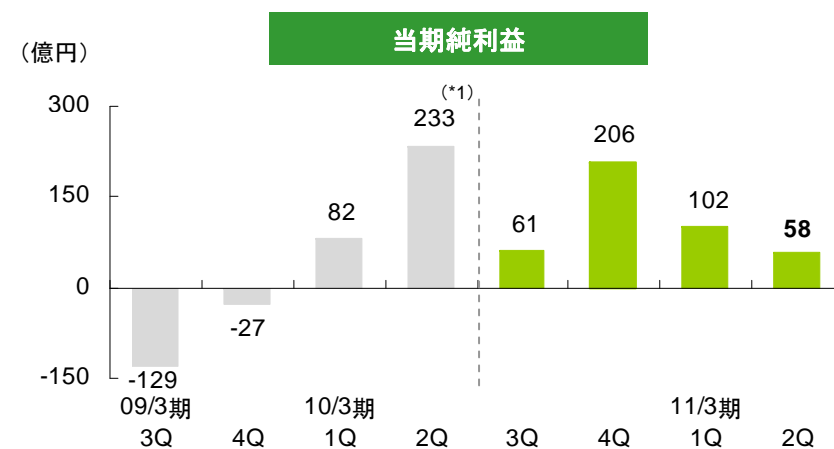
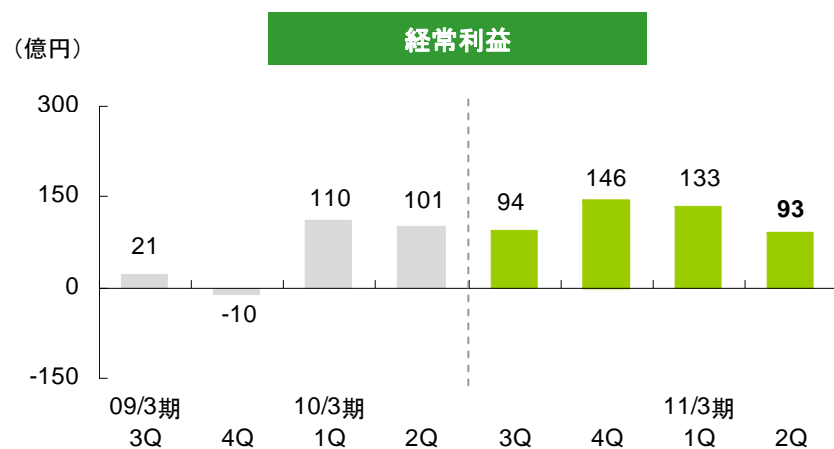
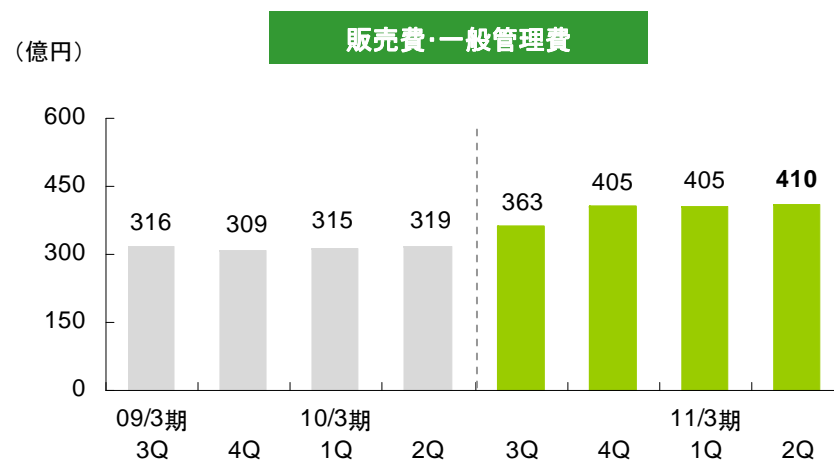
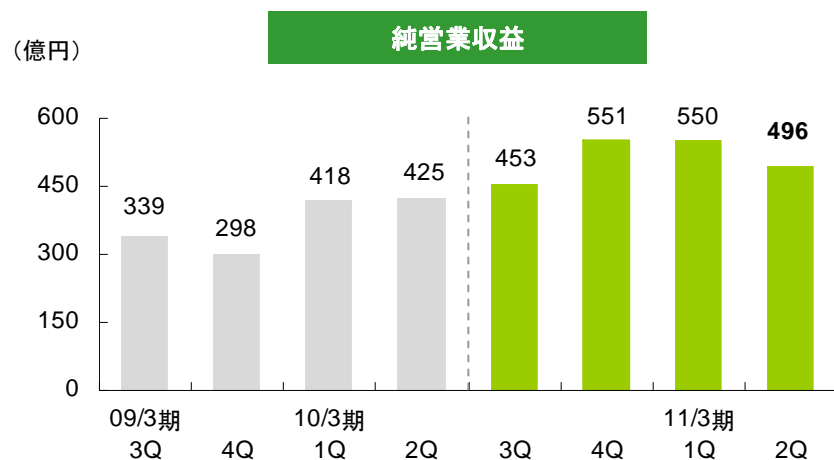
- ◇ 純営業収益 496億円(前四半期比-10%) 販管費・一般管理費 410億円(同+1%) 経常利益 93億円(同-30%)
- ◇ 純営業収益は、債券引受収益が31億円(同+29%)と増加したものの、投信募集手数料152億円(同-15%)、トレーディング損益148億円(同-16%)と減少し、前四半期比10%減
- ◇ 債券引受業務が伸長し、7-9月の日本社債・引受金額シェアは18.1%(同+2.1pt) (出所:THOMSON REUTERS)
- ◇ 7-9月のM&Aシェア(取引金額ベース)13.9%は8位、案件数12件は3位 (出所:THOMSON REUTERS)
- ◇ 総資産は7.9兆円、自己資本規制比率は515%

(単位:億円)

	11/3期	11/3期	増減率
	第1四半期	第2四半期	
営業収益	582	531	-9%
純営業収益	550	496	-10%
販売費・一般管理費	405	410	1%
経常利益	133	93	-30%
当期純利益	102	58	-42%

	2010年	2010年	増減
	6月末	9月末	
総資産	7.4兆円	7.9兆円	+0.5兆円
純資産	4,249億円	4,302億円	+52億円
自己資本規制比率	515%	515%	+0 pt

業績の四半期推移

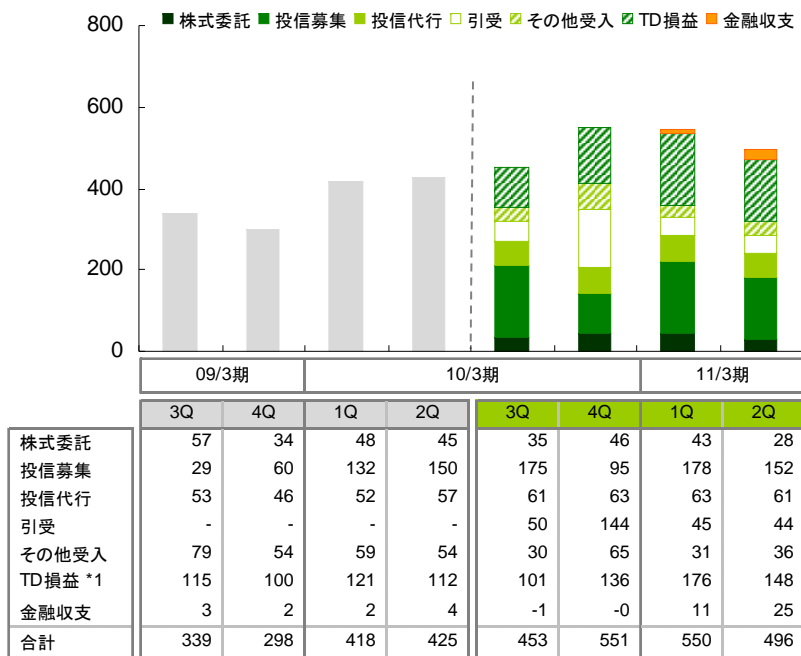


(*) 再編の影響により、税務上の一時差異に対して繰延税金資産が増加したため税金費用が減少

純営業収益・商品販売額の内訳

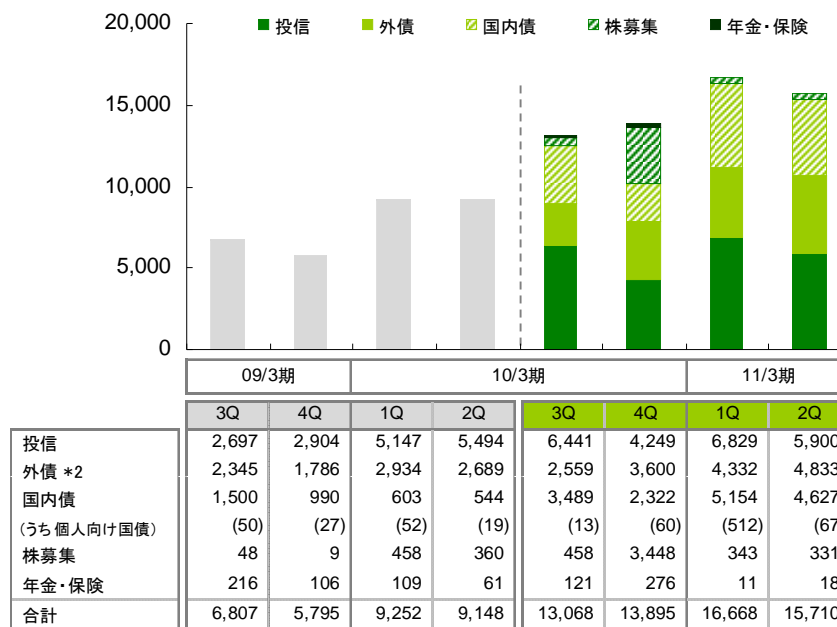
- ◇ 当四半期の純営業収益は市況の低迷や円高の進行などにより、投信募集手数料及びトレーディング損益を中心に前四半期比で減少
- ◇ 商品販売額は投信、国内債及び外債の販売により前四半期に引続き高水準に推移

純営業収益(億円)



(*1) トレーディング損益

商品販売額(億円)

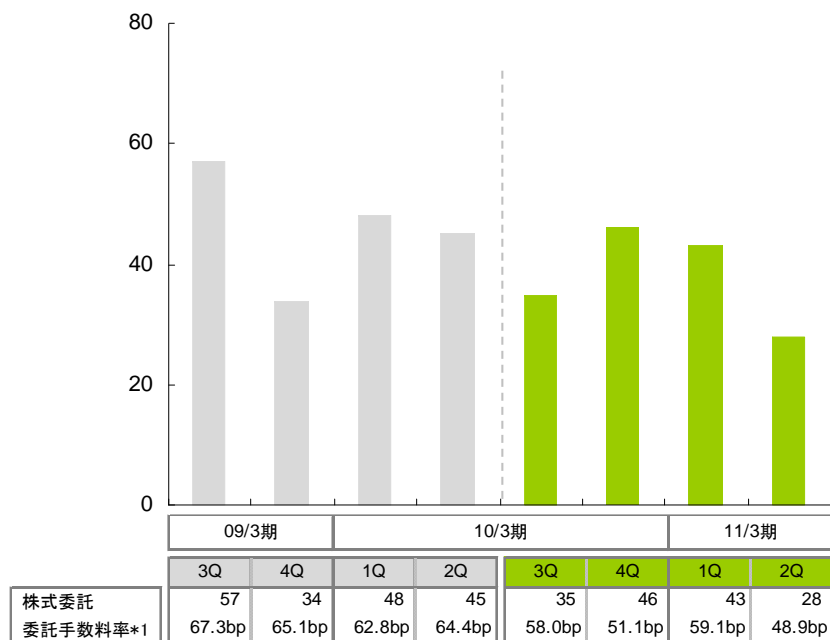


(*2) 外債販売は、既発債の販売も含む。円建外債は、外債に含む。

株式委託手数料

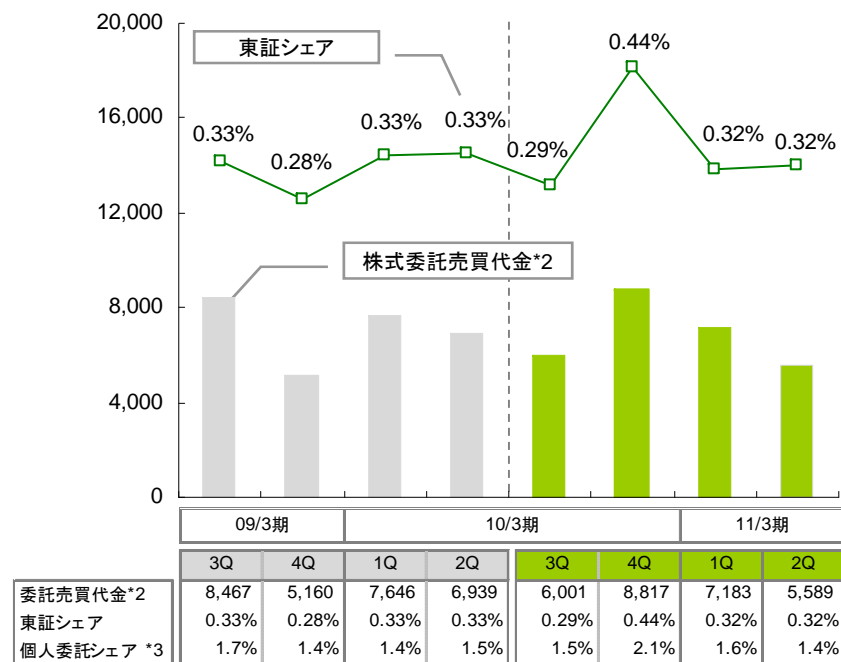
- ◇ 当四半期の株式委託手数料は市況の低迷などにより28億円（前四半期比-36%）
- ◇ 株式委託売買代金は5,589億円（同-22%）

株式委託手数料 推移(億円)



(*1) 株式委託手数料=株式委託売買代金(集計対象:現物および信用取引)

株式委託売買代金・東証シェア 推移(億円、%)



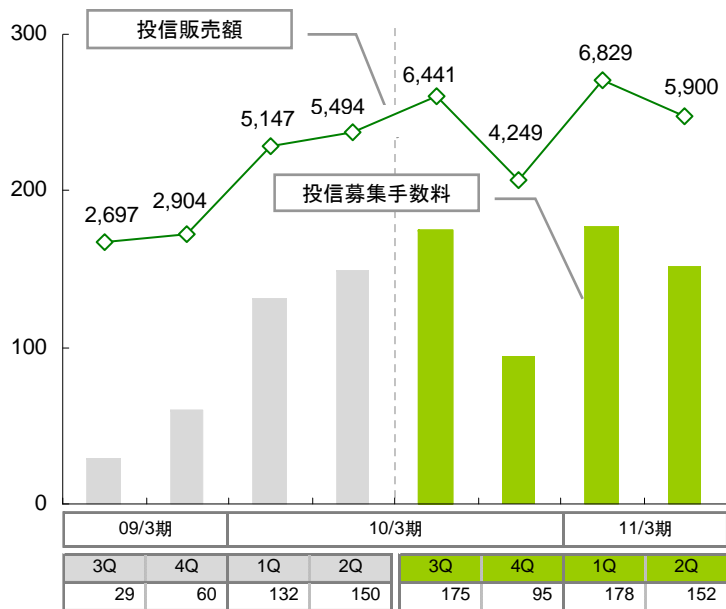
(*2) 集計対象は全市場

(*3) 集計対象は東証・大証・名証の一部・二部

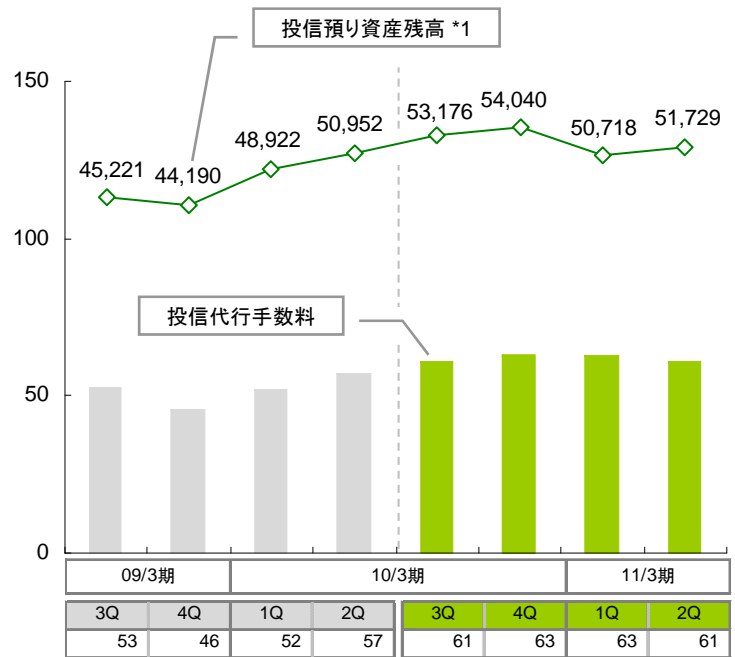
投信募集・代行手数料

- ◇ 当四半期の投信募集手数料は152億円(前四半期比-15%)、お客様のニーズに対応した商品の提供により投信預り資産残高は5.2兆円(同+2%)に増加
- ◇ 投信販売は、日興アシュモア新興国財産3分法ファンド(全通貨合計)2,521億円、日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド(新規設定)648億円などで5,900億円

投信募集手数料/投信販売額 推移(億円)



投信代行手数料/投信残高 推移(億円)

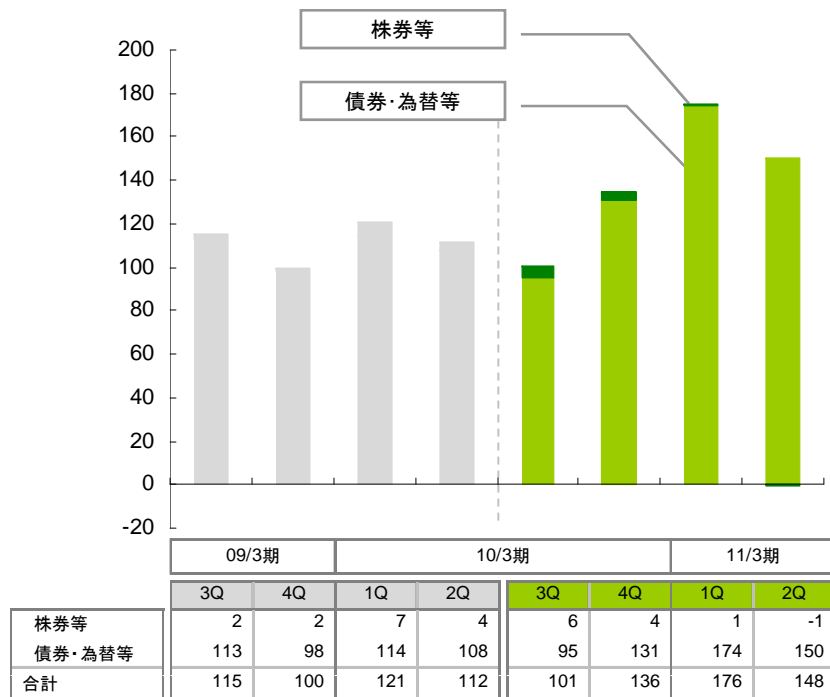


(*1) 投信預り資産残高は、四半期末の残高

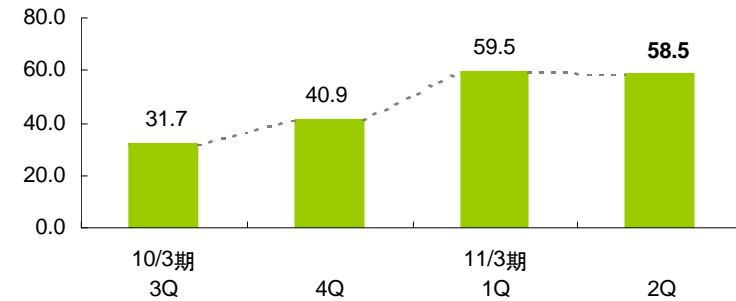
トレーディング損益

◇ 当四半期の債券・為替等トレーディング損益は150億円(前四半期比+14%)、外債販売額は4,833億円(同+12%)と増加

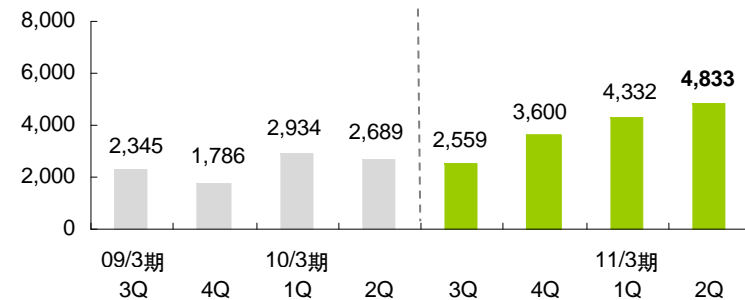
トレーディング損益 推移(億円)



債券売買高 推移(兆円)



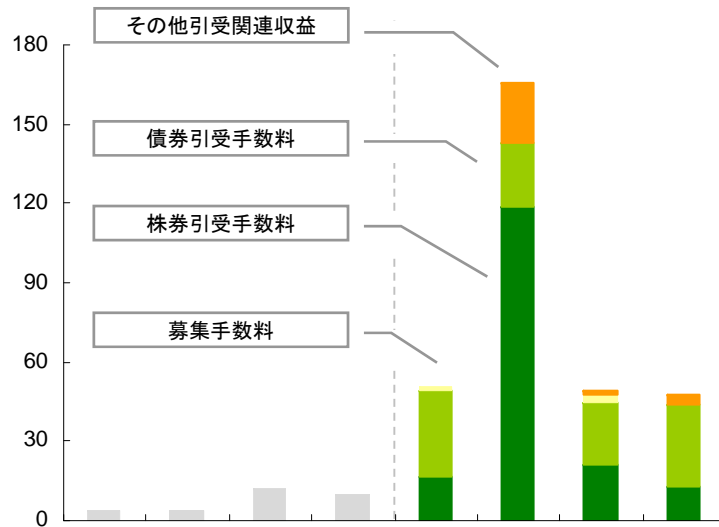
外債販売額 推移(億円)



引受関連手数料(株式・債券)

- ◇ 当四半期の株式引受手数料は13億円。日本板硝子、ケネディクス、日本ロジスティクスファンド投資法人、ひらまつの主幹事を獲得
- ◇ 債券引受手数料は31億円。7-9月の日本社債・引受金額シェアは18.1%(前四半期比+2.1pt) (出所: THOMSON REUTERS)

引受関連手数料(株式・債券) 推移(億円)



	09/3期				10/3期				11/3期			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
引受手数料	-	-	-	-	50	144	45	44	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	17	119	21	13	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	32	24	24	31	-	-	-	-
募集手数料	4	4	12	10	2	0	3	0	-	-	-	-
その他引受関連手数料 *1	-	-	-	-	-	23	1	4	-	-	-	-

(*1) 流動化アレンジメントにかかわる収益を含む

主な引受案件/シェア

株式

- 引受シェア(*2): 0.9%(前四半期比-3.3pt)
- 主幹事案件(共同主幹事を含む)
 - 日本板硝子・ケネディクス
 - 日本ロジスティクスファンド投資法人・ひらまつ

債券

- 引受シェア(*3): 10.2%(前四半期比-2.4pt)
- 主な主幹事案件(共同主幹事を含む)
 - 国内普通社債
 - 三井住友銀行・東日本旅客鉄道・東京瓦斯・ソフトバンク
 - 王子製紙・福岡銀行・小田急電鉄・阪急阪神ホールディングス
 - 地方債・公共債
 - 地方公共団体金融機構・東京都・名古屋高速道路公社
 - 財投機関債
 - 住宅金融支援機構・都市再生機構・関西国際空港
 - 国際協力機構
 - サムライ債
 - クレディ・スイス・グループ・ファイナンスリミテッド・パークレイズ・バンク・ピーエルシー

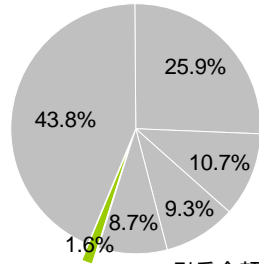
※リーグテーブルはP10、P20、主な案件詳細はP23参照

(*2) グローバル株式・株式関連・ブックランナー - 日本 2010年7-9月 (出所: THOMSON REUTERS)

(*3) 円債総合・ブックランナー 2010年7-9月 (出所: THOMSON REUTERS)

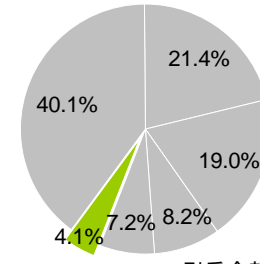
引受関連リーゲテーブル

グローバル株式・株式関連・ブックランナー - 日本 2010年4-9月



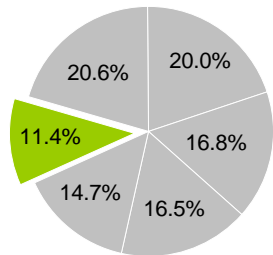
順位	ブックランナー	引受金額 (10億円)	占有率 (%)	案件数
1	野村證券	560.0	25.9%	24
2	みずほ証券	231.5	10.7%	7
3	JP Morgan Securities Ltd	200.6	9.3%	3
4	Goldman Sachs International	187.9	8.7%	2
12	日興コーディアル証券	34.9	1.6%	6

グローバル株式・株式関連・引受金額 - 日本 2010年4-9月



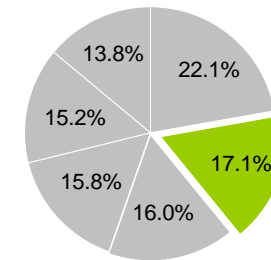
順位	幹事	引受金額 (10億円)	占有率 (%)	案件数
1	野村證券	462.3	21.4%	34
2	みずほ証券	410.3	19.0%	20
3	JP Morgan Securities Ltd	177.5	8.2%	3
4	Goldman Sachs International	156.1	7.2%	2
9	日興コーディアル証券	88.5	4.1%	26

円債総合・ブックランナー 2010年4-9月



順位	ブックランナー	引受金額 (10億円)	占有率 (%)	案件数
1	みずほ証券	1,946.5	20.0%	144
2	野村證券	1,633.8	16.8%	111
3	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley	1,602.6	16.5%	103
4	大和証券キャピタル・マーケット	1,425.4	14.7%	90
5	日興コーディアル証券	1,108.2	11.4%	69

日本社債・引受金額 2010年4-9月



順位	幹事	引受金額 (10億円)	占有率 (%)	案件数
1	みずほ証券	1,132.2	22.1%	168
2	日興コーディアル証券	877.6	17.1%	140
3	野村證券	822.2	16.0%	146
4	大和証券キャピタル・マーケット	809.8	15.8%	150
5	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley	782.7	15.2%	127

M&A

- ◇ 4-9月の日本企業関連公表 案件数31件は3位、M&Aシェア(不動産案件除外、取引金額ベース)は13.1%
- ◇ 当四半期の同シェアは13.9%(前四半期比+3.2pt)、案件数12件は3位

(出所: THOMSON REUTERS)

ファイナンシャル・アドバイザー 案件ベース 2010年4-9月

順位	アドバイザー	案件数	占有率 (%)
1	野村証券	54	4.4%
2	みずほ証券	34	2.7%
3	日興コーディアル証券	31	2.5%
4	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley	22	1.8%
4	大和証券キャピタル・マーケット	22	1.8%

ファイナンシャル・アドバイザー 取引金額ベース 2010年4-9月

順位	アドバイザー	取引金額 (10億円)	占有率 (%)
1	野村証券	3,073.5	55.2%
2	JP Morgan Securities Ltd	2,019.3	36.3%
3	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley	1,056.2	19.0%
4	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	973.1	17.5%
7	日興コーディアル証券	727.1	13.1%

主なM&Aの公表案件

■ クロスボーダー案件

三洋電機、三洋半導体 / 米オン・セミコンダクター

三洋電機は、完全子会社の三洋半導体を米オン・セミコンダクターに売却

レナウン / 山東如意科技集団

レナウンは、中国の繊維大手「山東如意科技集団」を引受先とする第三者割当増資を実施

■ 国内案件

ビスケーホールディングス / 豊田通商

豊田通商によるビスケーホールディングスの株式交換による完全子会社化

タケエイ / JFEエンジニアリング

タケエイはJFEエンジニアリングに対し第三者割当増資を実施し、資本業務提携

■ 企業再生案件

穴吹工務店 / ジェイ・ウィル・パートナーズ、大京

穴吹工務店はジェイ・ウィル・パートナーズの支援を受けるとともに、大京と業務提携

■ 特殊(リート)案件

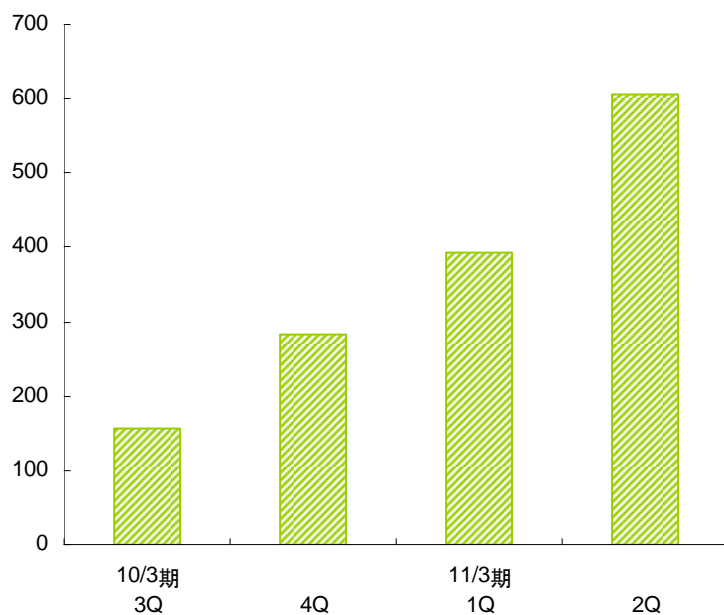
クレッシエンド投資法人 / ジャパン・シングルレジデンス投資法人

クレッシエンド投資法人によるジャパン・シングルレジデンス投資法人の吸収合併

三井住友銀行との連携について

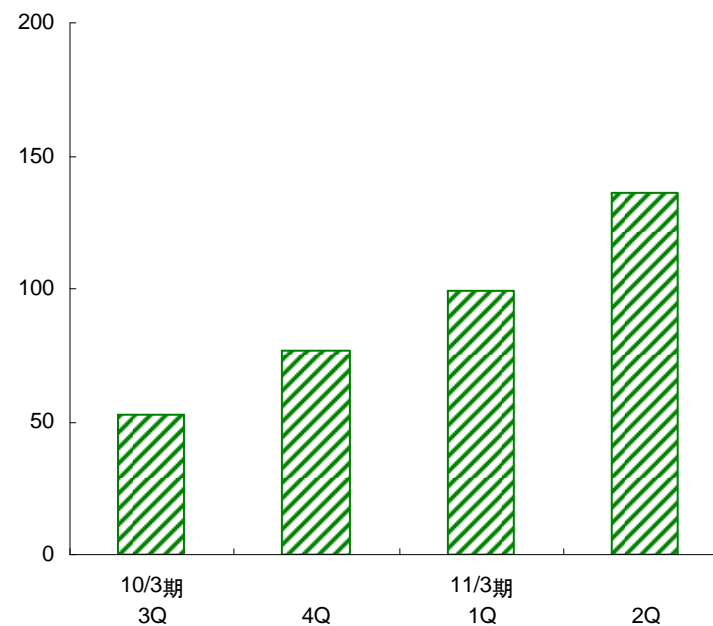
- ◇ SMBCからのお客様紹介による債券運用の件数は前四半期比+54%、投資銀行業務の件数は同+37%と拡大
- ◇ 10月SMBCとの業務提携により銀行代理業を開始

SMBCお客様紹介 債券運用業務(件数)*



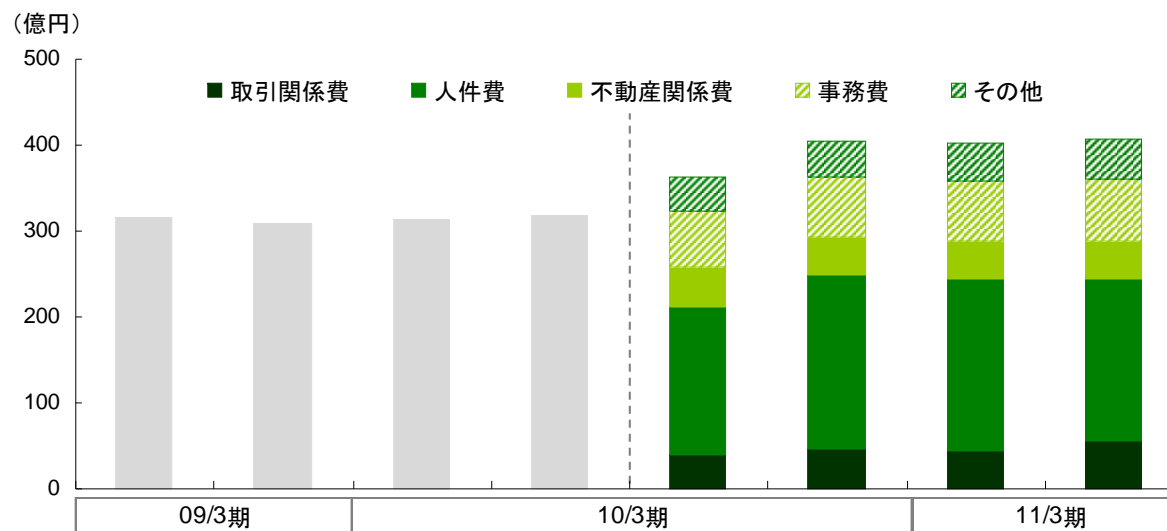
* 件数の集計方法を約定件数から紹介の件数に変更

SMBCお客様紹介 投資銀行業務(件数)



販売費・一般管理費

◇ 当四半期の販売費・一般管理費においては主にSMBCとの連携の拡大に伴う取引関係費、システムを含む事務費が増加



(単位:億円)

	09/3期		10/3期				11/3期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	32	28	25	29	39	46	45	56
人件費	137	140	156	155	173	203	200	188
不動産関係費	41	38	39	38	46	44	44	44
事務費	74	69	65	66	66	69	70	73
その他	31	32	28	29	38	42	43	47
販売費・一般管理費	316	309	315	319	363	405	405	410
販売費・一般管理費/純営業収益	93%	104%	75%	75%	80%	74%	74%	83%

貸借対照表・自己資本規制比率の状況

◇ 9月末の自己資本規制比率は 515%

(単位: 億円)	10年9月末	10年6月末	増減
流動資産	77,242	71,851	5,390
トレーディング商品	32,819	34,881	-2,061
有価証券担保貸付金	39,457	33,038	6,419
その他	4,965	3,931	1,033
固定資産	2,357	2,409	-51
有形固定資産	75	69	6
無形固定資産	477	488	-11
投資等その他の資産	1,804	1,851	-46
資産合計	79,599	74,260	5,338
流動負債	72,673	67,623	5,050
トレーディング商品	21,418	21,215	203
有価証券担保借入金	10,384	17,314	-6,929
短期借入金/CP	39,169	25,274	13,895
その他	1,701	3,819	-2,117
固定負債・準備金	2,623	2,388	235
負債合計	75,297	70,011	5,286
純資産	4,302	4,249	52
負債・純資産合計	79,599	74,260	5,338

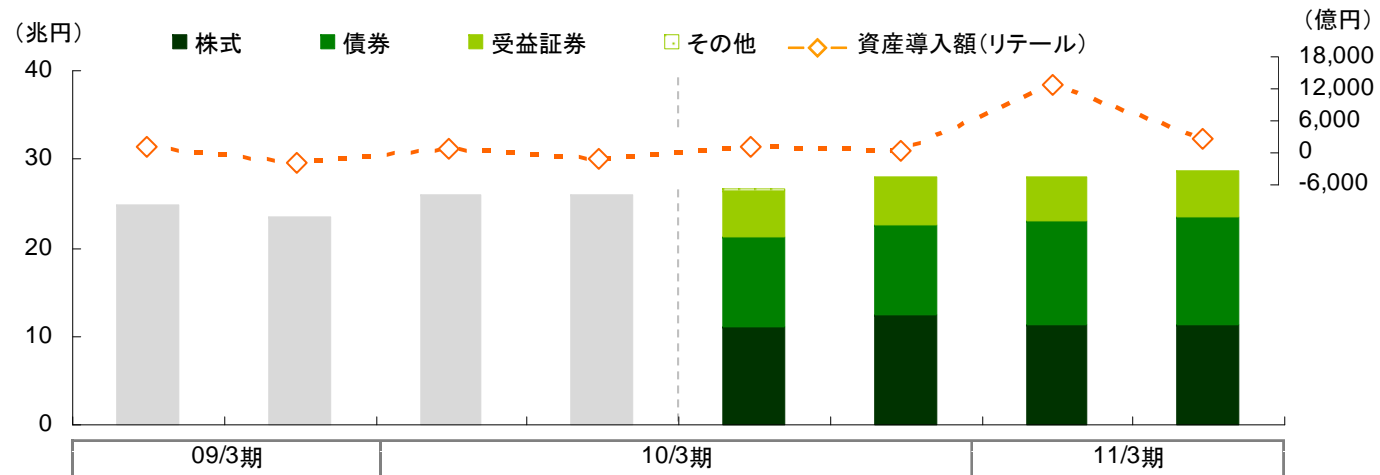
(単位: 億円)	10年9月末	10年6月末	増減
基本的項目	4,302	4,249	52
補完的項目	2,000	2,000	0
控除資産	2,206	2,304	-97
固定化されていない自己資本	4,096	3,945	150
リスク相当額	794	766	28
市場リスク	292	280	12
取引先リスク	122	127	-5
基礎的リスク	379	358	21
自己資本規制比率	515%	515%	0pt

長期格付

S&P	Moody's	R&I	JCR
A [ポジティブ]	Aa3 [安定的]	A+ [ポジティブ]	AA- [安定的]

預り資産残高・資産導入額

◇ 9月末の預り資産残高は、債券預り資産残高が増加し前四半期末比0.6兆円増の28.8兆円



(単位: 兆円)

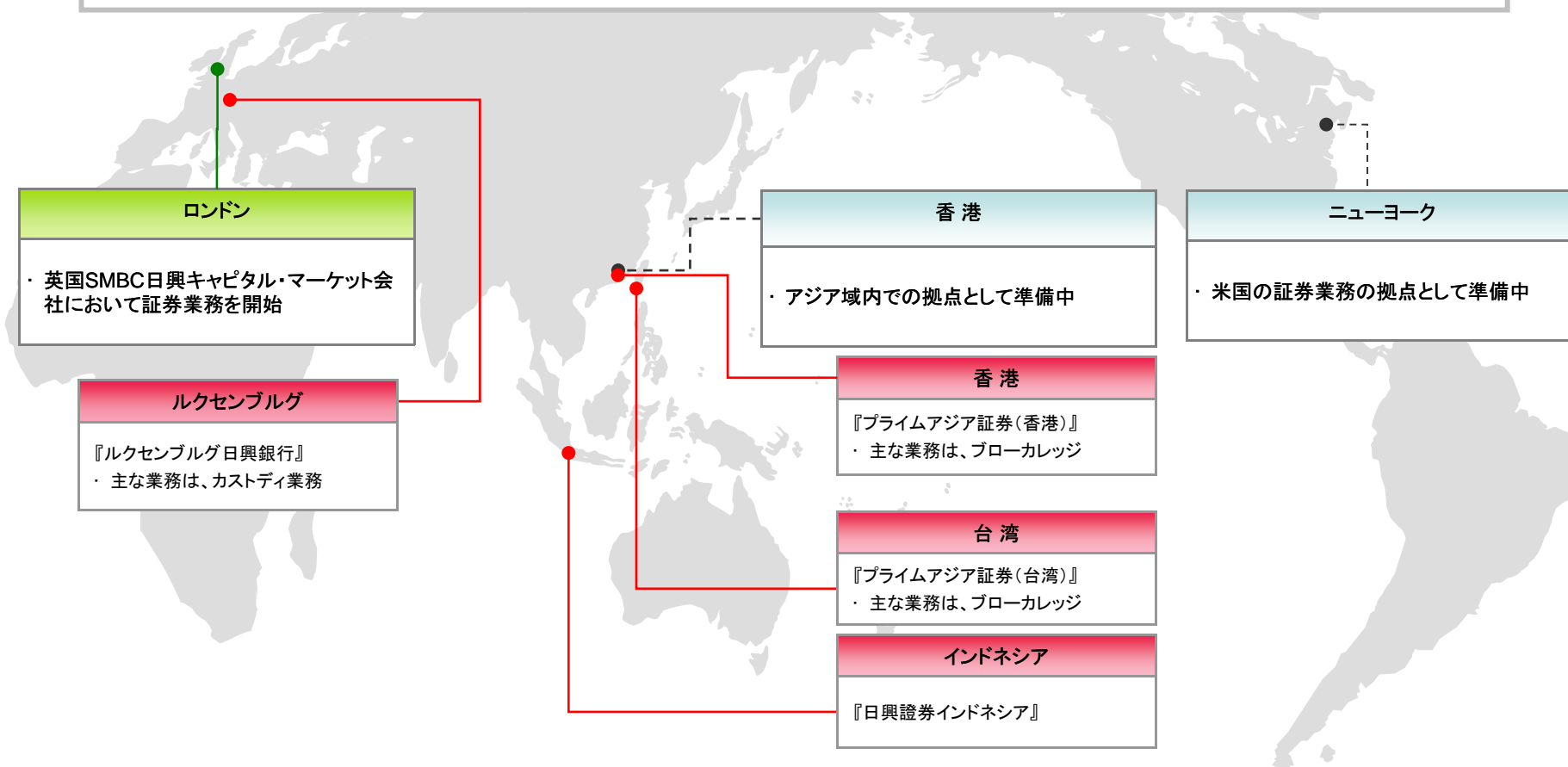
	09/3期		10/3期		11/3期			
	12月末	09年3月末	6月末	9月末	12月末	10年3月末	6月末	9月末
株式	10.4	9.4	11.1	11.0	11.1	12.5	11.3	11.2
債券	9.8	9.6	9.7	9.7	10.1	10.1	11.7	12.3
受益証券	4.5	4.4	4.9	5.1	5.3	5.4	5.1	5.2
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
預り資産残高	24.9	23.5	25.9	25.9	26.6	28.1	28.1	28.8

(単位: 億円)

	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
資産導入額(リテール)	1,166	-1,879	735	-950	920	453	12,931	2,528
入金入庫	13,042	13,093	8,756	7,863	10,700	9,965	21,236	12,270
出金出庫	-11,876	-14,972	-8,022	-8,814	-9,780	-9,512	-8,304	-9,742

海外ビジネスの状況

- ◇ 10月英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社において証券業務を開始。ニューヨーク、香港についても準備中
- ◇ 債券等の引受、起債のサポート、日本株・債券ブローカレッジ、M&Aアドバイザリー業務を順次開始



トピックス

- ◇ 優秀コンタクトセンター表彰制度「Best Contact Center of The Year 2010」金融機関初の最優秀賞を受賞(2010年7月)
- ◇ 株式調査部を新設し、個別株のリサーチ業務を開始(2010年8月)

コンタクトセンター表彰、金融機関初の最優秀賞

Best Contact Center of The Year 2010



受賞対象は、お客様サービスセンターおよびフロントサービスセンター。お客様に電話を通じた高品質なサービスを提供することで、お客様との重要なコンタクトポイントとして機能し、当社の経営に貢献していることが評価されたもの

CRMベストプラクティス賞を3年連続受賞

2010 CRMベストプラクティス賞

受賞対象は最新のIT技術を活用し、先進的なCRM(Customer Relationship Management)を実施して成果をあげている団体・企業等の中から特に優れたもの。営業店やコンタクトセンター等、多面的なサポート体制でお客様の幅広いニーズにお応えしていることが高く評価されたもの

株式調査部を新設

- ・ 主要業種のランキングアナリストを採用しリサーチ業務を拡充
ランキングアナリスト 14名

カバー業種 (10月29日現在)			
(1)	運輸・倉庫	(9)	自動車
(2)	商社	(10)	REIT
(3)	電気・ガス・石油	(11)	小売
(4)	通信	(12)	建設・不動産
(5)	鉄鋼・非鉄	(13)	機械/造船プラント
(6)	家電・AV機器	(14)	電子部品
(7)	産業用電子機器	(15)	ゲーム・メディア
(8)	紙パ・その他素材		

参考資料

四半期損益推移

(単位:百万円)	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	35,177	30,524	42,496	43,135	47,148	57,777	58,251	53,119
受入手数料	22,049	19,554	29,392	30,927	35,379	41,555	36,236	32,277
委託手数料	6,282	3,683	5,224	4,845	3,788	5,097	4,612	2,928
引受け・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	5,052	14,433	4,595	4,469
募集・売出し特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,402	6,509	14,572	16,081	17,737	9,612	18,137	15,299
その他の受入手数料	12,365	9,361	9,596	9,999	8,801	12,412	8,891	9,580
トレーディング損益	11,562	10,074	12,170	11,227	10,161	13,602	17,605	14,853
その他の商品売買損益	0	0	0	-	0	0	0	0
金融収益	1,565	895	933	980	1,607	2,619	4,408	5,988
[金融収支]	[378]	[213]	[295]	[404]	[-187]	[-1]	[1,170]	[2,517]
金融費用	1,186	681	637	576	1,794	2,620	3,237	3,471
純営業収益	33,990	29,842	41,859	42,559	45,354	55,157	55,013	49,647
販売費・一般管理費	31,673	30,968	31,563	31,922	36,381	40,590	40,543	41,069
営業利益	2,317	-1,126	10,295	10,637	8,972	14,566	14,470	8,578
経常利益	2,177	-1,034	11,031	10,191	9,482	14,607	13,344	9,311
特別損益	-21,534	-1,850	-346	-145	-2,202	639	-2,328	-430
法人税、住民税及び事業税	-4,790	341	2,668	6,646	1,160	1,894	371	40
法人税等調整額	-1,584	-450	-236	-19,920	-	-7,272	399	2,947
当期純利益	-12,981	-2,776	8,253	23,320	6,119	20,624	10,245	5,893

営業指標-1

◇主要商品販売額

(単位: 億円)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託	2,697	2,904	5,147	5,494	6,441	4,249	6,829	5,900
(株式投資信託)	(1,133)	(1,066)	(2,235)	(3,460)	(4,898)	(2,715)	(2,530)	(4,557)
(外国籍投資信託)	(1,110)	(1,529)	(2,516)	(1,641)	(1,001)	(1,049)	(3,886)	(972)
外債(*)	2,345	1,786	2,934	2,689	2,559	3,600	4,332	4,833
(外貨建て債券)	(557)	(269)	(693)	(680)	(608)	(884)	(702)	(792)
国内債	1,500	990	603	544	3,489	2,322	5,154	4,627
(個人向け国債)	(50)	(27)	(52)	(19)	(13)	(60)	(512)	(67)
株式募集	48	9	458	360	458	3,448	343	331
年金・保険商品	216	106	109	61	121	276	11	18
主要商品販売額合計	6,807	5,795	9,252	9,148	13,068	13,895	16,668	15,710

(*) 外債販売は、既発債の販売も含む。円建外債は、外債に含む。

◇引受シェア(ブックランナー)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式 株式関連	-	-	-	-	1.2%	2.2%	4.2%	0.9%
債券 円債総合	-	-	-	-	15.3%	6.7%	12.6%	10.2%
(日本社債)	-	-	-	-	(25.9%)	(11.8%)	(15.6%)	(18.2%)

出所: THOMSON REUTERS

営業指標-2

◇ダイレクトチャンネル比率 (*1)

(単位: %)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
約定件数ベース	77.1%	82.3%	82.1%	80.1%	78.0%	72.5%	81.0%	78.8%
(日興イーリートレード)	(56.3%)	(63.8%)	(65.8%)	(64.2%)	(61.9%)	(58.2%)	(65.2%)	(62.9%)
手数料ベース	52.7%	55.6%	46.9%	45.8%	39.9%	18.7%	47.1%	41.0%
(日興イーリートレード)	(30.2%)	(34.5%)	(30.2%)	(29.2%)	(24.5%)	(12.0%)	(29.2%)	(24.8%)

(*1) 日興コーディアル証券における個人のお客様からの株式・CB取引(委託売買、募集)に占める対面以外の比率

◇売買代金・手数料率 (*2)

(単位: 億円、bp)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式委託売買代金	8,467	5,160	7,646	6,939	6,001	8,817	7,183	5,589
株式委託手数料	57	34	48	45	35	46	43	28
単純平均委託手数料率	67.3bp	65.1bp	62.8bp	64.4bp	58.0bp	51.1bp	59.1bp	48.9bp

(*2) 株式委託売買代金・委託手数料率は現物および信用取引を集計対象としている。

営業指標-3

◇口座数

(単位:千口座)

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9
総口座数	2,440	2,461	2,470	2,481	2,491	2,511	2,524	2,533
証券総合口座数	1,904	1,919	1,927	1,937	1,945	1,952	1,963	1,971
新規登録口座数	62	24	20	22	19	22	20	16

◇店舗数

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9
国内店舗数	111	109	109	109	109	109	109	109

◇人員数

	09年3月期		10年3月期		10年3月期		11年3月期	
	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/6	10/9
人員数		5,939		6,090	6,479	6,533	6,831	6,903

営業指標-4 (7-9月)

投信販売実績

	販売額
➤ 日興アシュモア新興国財産3分法ファンド/全通貨	2,521億円
➤ 日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド(9/30新規設定)	648億円
➤ SMBC・日興ニューワールド債券ファンド/全通貨	243億円
➤ 日興・AMPグローバルREITファンド	195億円
➤ 日興BNYメロン利回り債券3分法ファンド	163億円
➤ フィデリティ・USリート・ファンド	128億円

M&A実績

- 三洋電機は、完全子会社の三洋半導体を米オン・セミコンダクターに売却
(三洋電機側アドバイザー)
- レナウンは、中国の繊維大手「山東如意科技集団」を引受先とする第三者割当増資を実施
(レナウン側アドバイザー)
- 豊田通商によるビスケーホールディングスの株式交換による完全子会社化
(ビスケーホールディングス側アドバイザー)
- タケエイはJFEエンジニアリングに対し第三者割当増資を実施し、資本業務提携
(タケエイ側アドバイザー)
- 穴吹工務店は、ジェイ・ウィル・パートナーズの支援を受けると共に、大京と業務提携
(穴吹工務店側アドバイザー)
- クレッシュェンド投資法人によるジャパン・シングルレジデンス投資法人の吸収合併
(クレッシュェンド投資法人側アドバイザー)

株式引受実績(主幹事案件)

■ 公募・売出し	発行額
➤ 日本板硝子	424億円
➤ ケネディクス	154億円
➤ 日本ロジスティクスファンド投資法人	105億円
➤ ひらまつ	12億円

債券引受実績(主な主幹事案件)

■ 国内普通社債	発行額
➤ 三井住友銀行(第22・50回)	計2,000億円
➤ ソフトバンク(第33回)	1,300億円
➤ 東京電力(第566・567・568回)	計800億円
➤ 日産フィナンシャルサービス(第13・14回)	計500億円
➤ 東日本旅客鉄道(第70・71回)	計400億円
➤ 王子製紙(第25・26回)	計400億円
➤ サントリーホールディングス(第3・4回)	計350億円
➤ 福岡銀行(第4回)	300億円
➤ 小田急電鉄(第52・53回)	計300億円
➤ 東京瓦斯(第33回)	200億円
➤ 三井住友ファイナンス&リース(第1回)	200億円
➤ 相鉄ホールディングス(第20・21回)	計200億円
➤ ジェイテクト(第2回)	200億円
➤ 鹿島建設(第35回)	200億円
➤ 電源開発(第31回)	200億円
➤ 九州電力(第412回)	200億円
➤ 阪急阪神ホールディングス(第41回)	70億円
■ 地方債・公共債	
➤ 地方公共団体金融機構(第9・F28回)	計235億円
➤ 東京都(第11回)	300億円
➤ 名古屋高速道路公社(第104回)	100億円
■ 財投機関債	
➤ 住宅金融支援機構(第41回)	1400億円
➤ 都市再生機構(第40・41・42・43回)	計600億円
➤ 関西国際空港(第23・24・25回)	計400億円
➤ 国際協力機構(第5回)	200億円
■ サムライ債	
➤ クレディ・スイス・グループ・ファイナンス(カーンジー)リミテッド(第4・5回)	計1,037億円
➤ パークレイズ・バンク・ヒールシー(第4・5・変動3・変動4回)	計1,430億円

